

論文内容の要旨

論文題名：看護補助者の効果的・効率的な活用に向けての調査研究

指導教員：草間 朋子 教授

東京医療保健大学大学院 看護学研究科

2017年4月 入学

博士課程 看護学専攻

氏名：福田 淑江

1. 緒言

少子・超高齢社会、生産年齢人口の減少等が進む中で、社会保障制度の安定的な継続のために医療・介護サービスの生産性の向上が求められており、チーム医療の推進、医療職間のタスクシフト・タスクシェアの検討が行われている。医療職間のタスクシフトと同時に看護職間（看護職、看護補助者）のタスクシフトが不可欠である。看護補助者に関しては、医療法にその名称は明示されているが、業務・養成教育に関する規定はない。アメリカ、イギリス等では看護補助者が制度化（資格化）され、看護師の補助者として活躍している。急性期病院における急性期看護補助体制加算が新設、拡充されて以降、看護補助者の食事・清潔などの直接ケアに係る業務が増えている一方、看護師と看護補助者の業務分担の難しさ、連携の難しさも指摘されている。患者、看護補助者双方の安全・安心を担保していくためには、看護補助者の身分・業務等を制度化することが必要である。本研究では看護補助者の業務、養成教育等に関する実態および課題を明確にするための情報収集を行い、日本における看護補助者の効果的・効率的、安全・安心な働き方を検討し、看護補助者の制度化の必要性の提案を行うことを目的とした。

2. 方法

看護補助者に関する情報収集は、①文献調査、②看護補助者（30人）を対象とした他計的行動観察調査、③アメリカ ハワイ州における CNA（Certified Nursing Assistant）のインタビュー調査を通して実施した。

- ① 文献調査では、「看護補助者」をキーワードに医中誌 Web 版で 1964 年～2018 年 6 月までの文献を検索し、抄録が掲載されている 262 件の文献を分析対象とした。
- ② 他計的行動観察調査では、急性期病院 4 施設で活動している 30 人の看護補助者を対象に、それぞれの 1 日の業務時間内の行動を他計的に観察し、実際の業務内容とその所要時間を計測し分析した。さらに、看護補助者の行

動観察の過程で研究者が医療安全・感染管理の視点から問題であると判断した事象を記録し分析した。行動観察終了後、30人の看護補助者および4人の看護部長を対象に半構造化面接を実施した。

- ③ アメリカ ハワイ州における CNA (Certified Nursing Assistant) のインタビュー調査では、ハワイ州で就業している3名のCNAを対象に、CNAが現在の勤務場所で実施している業務、どのような健康障害を持つ対象者にケアしているのか、援助する際のRN (registered nurse) との連携などに関してインタビュー調査を行い分析した。

3. 結果

3-1 文献調査

看護補助者に関する文献・資料は、2010年以降の診療報酬の改定のたびに報告件数が増加している。262件の論文をテーマ、キーワード、抄録の内容

表1 文献に記載されている看護補助者に関する内容に着目した区分

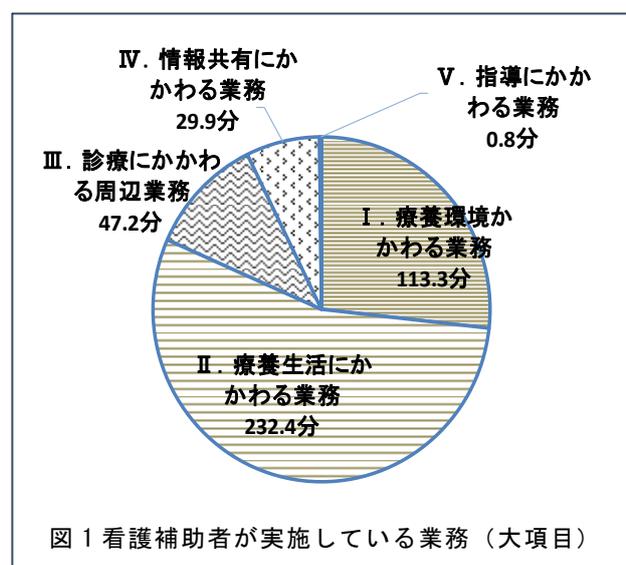
分類	件数	%
①看護補助者の役割・業務	82	31.3
②看護補助者に対する教育	56	21.4
③看護師・他職種との連携・協働	25	9.5
④看護管理者からみた看護補助者	99	37.8
計	262	100

に着目して分類した結果を表1に示す。① 看護補助者の役割・業務 82件(31.3%)、② 看護補助者に対する教育 56件(21.4%)、③ 看護師・他職種との連携・協働 25件(9.5%)、④ 看護管理者からみた看護補助者 99件(37.8%)に分類できた。

急性期病院においては看護補助者の雇用に伴い、看護補助者が直接ケアに係わる時間が増加したために、看護師の「療養上の世話」に係わる業務が減少した。また、急性期病院における介護福祉士(国家資格)の雇用に伴い、患者の日常生活援助を行う職種が多様化している。一方、看護師と看護補助者との連携の難しさ、業務分担の難しさ、患者に影響を及ぼす不適切なケア、看護の質の低下等が報告されており、看護補助者の業務の明確化、教育・研修の必要性が重要課題であることが文献調査でも指摘されている。

3-2 30人の看護補助者を対象にした他計的行動観察調査

看護補助者が実施している業務は111項目あり、111項目を23の中項目と5つの大項目(図1)に区分した。看護補助者の業務は「療養生活にかかわる業務」(直接ケア)の時間が、全業務時間の5割を占めて



いた。

看護補助者の項目ごとの業務時間は「車椅子による移送」、「退院・転出患者のベッド整備」「シーツ交換」「配膳・下膳」「食事摂取量の観察・報告」の順であった。行動観察の過程で看護の視点から問題となる事象が記録され、看護補助者に対して医療安全、感染管理の教育を徹底することの必要性が明らかとなった。

3-3 アメリカ ハワイ州における3名のCNA(Certified Nursing Assistant)のインタビュー調査

3名(30歳、37歳、51歳)のインタビュー時間は30～60分で、平均43.7分であった。勤務場所は急性期病院、ナーシングホームであった。3人の教育背景は大学のナーシング・プログラム修了、コミュニティカレッジにおいて9か月のCNAコース修了、80時間(2週間)のトレーニングコース修了で、3者3様であった。

米国では、CNAとしての認定は州ごとに行われており、ハワイ州では「HAWAII ADMINISTRATIVE RULES」に基づく看護補助者のプログラム受講後、口頭、または筆記試験および技術評価による試験に合格後CNAとして認定されている。看護補助者の認定要件は、働く場所別「health care settings」(医療施設)、「nursing facility」(介護施設)により規定されている。

インタビューにより入手したCNAの業務を表2に示す。病院ではSpO₂の測定、IN・OUTチェック、ドレナージ排泄量のチェック、簡易血糖測定など、日本の保健師助産師看護師法の看護業務の「診療の補助」に係わる業務も担っていた。ナーシングホームでは、アクティビティ、レクリエーションなどの予防的ケアも担っていた。

バイタルサインの異常、症状変化などが発生する度にRNに報告し、常にRNとCNAは連携を取っていた。また、CNAが実施したケア内容は電子カルテにCNA自身で入力していた。ナーシングホームでは対象者ごとの個別のチャートに患者の状態などをCNAが記載していた。ハワイ州ではCNAとして資格が認定され、

表2 CNAが実施している具体的な業務内容

A氏が勤務する病院	B・C氏が勤務するナーシングホーム
バイタルサインの測定(体温、脈拍、呼吸、血圧) 清拭、シャワー浴介助、口腔ケア、整容、食事の介助 排泄の介助、移動の介助 SpO ₂ の測定、IN・OUTチェック 尿道留置カテーテル挿入部のケア、ナースコール対応 ドレナージ排泄量のチェック ストレッチャーからベッドへの移動 簡易血糖測定(トレーニング後)	バイタルサインの測定(体温、脈拍、呼吸、血圧) 清拭、シャワー浴介助、口腔ケア、整容、食事の介助 排泄の介助、移動の介助 グループエクササイズ レクリエーション参加の支援

病院、ナーシングホームでバイタルサインの測定、日常生活援助など日本では看護師の業務とされている業務の一部を担っていた。今後の日本の看護補助者の活用を推進するためには、看護補助者の業務規定、養成教育を整備していくことがチームとして安全・安心のチーム医療を提供していく上で急務であることが示唆された。

4. 提案（調査結果にもとづいて）

1) 看護補助者と法制化（身分/業務）の必要性：日本において看護補助者を効果的・効率的に活用していくためには、法的に資格化し業務範囲を明確にしていく必要がある。併せて「看護補助者」がプライドを持って活動できる名称の検討も必要である。

2) 看護補助者に対する教育・研修の必要性：看護補助者等の業務範囲を制度的に明確にしたうえで、業務に対応した教育・研修を義務づけることが不可欠である。教育・研修の在り方としては、現状で行うべき教育・研修（短期的視点）と法制化とともに検討していく教育・研修（長期的視点）とがあり、前者は直ちに実施すべきである。

(1) 短期的視点：診療報酬上の急性期看護補助体制加算を取得する要件とされている研修内容を採用時の集合教育の中で施設の特徴を考慮しつつ、標準化する。「看護補助者の業務内容を遂行するための基礎的な知識」「日常生活にかかわる業務」に係わる教育・研修は、年間を通して複数回実施する。中でも医療安全、感染管理に関する教育は必須とする。

(2) 長期的視点：看護補助者の身分・業務を明確にした上で、教育・研修内容を検討していく。この場合、看護職のタスクシフトのあり方を考慮して2つの方策があるのではないかと考えている。

①看護職（看護師および准看護師）と看護補助者間の業務分担（3層構造）

②看護師と看護補助者間の業務分担（2層構造）

看護職間のタスクシフトを考え、看護補助者の効果的・効率的な活用が日本の看護界が抱えている大きな課題である准看護師制度の解決策になるのではないかという思い・期待がある。

5. 総括

看護補助者に着目して、3つの調査を通して情報収集をおこなった。2040年を目途に看護師の効率化の数値目標（5%アップ）が提示されている。3つの調査を通して、看護師が高度な専門性を備えた医療職として、効果的・効率的に活動していくためには看護補助者の身分・業務を明確にして看護職間のタスクシフトを検討することが重要であることを改めて認識した。